

地政学で考える日本外交の進むべき道

明海 輝

1. はじめに

ここ数年、国際情勢は目まぐるしいスピードで変化している。2018年だけを見ても、米朝首脳会談の実現、米中貿易戦争の深刻化など日本を含めた国際社会に大きな影響を及ぼす変化が数多く生じている。そのような国際情勢の下、日本の国益とは何か、日本の国益をどのように確保するかを検討する事は最重要課題と言えるだろう。2012年の第二次安倍政権の成立以来、日本の外交戦略は「地球儀を俯瞰する外交」や「積極的平和主義」を掲げるなどこれまでにない視点から外交戦略を描いてきた。本稿では、国際情勢の変化、そして2012年以降の外交戦略を地政学の観点から分析し、今後の日本外交のあるべき姿を考察する。

2. 地政学の復活

地政学という言葉进行定義すれば、「国家が行う政治的活動を、地理的環境、条件と結び付けて考える学問」と言える。近年、地政学が国際政治を考える上での流行語になりつつある。何故今地政学なのであろうか。地政学流行のきっかけとなった「地政学の復活」を記した、アメリカの政治学者ウォルター・ラッセル・ミードは、旧来型の力の衝突が国際関係に回帰してきている事が地政学復活の要因だと主張した。冷戦終結以後、国際関係は特定の国の勝ち負けが明確化されるゼロサム的關係を脱却し、通商の自由化、核不拡散といった世界秩序の形成を通じ、世界全体が利益を得られるウィンウィンの関係へ変化したが、近年のロシアによるクリミア侵攻、中国による南シナ海・東シナ海における激しい自己主張の展開などを考えると、国際関係は旧来のゼロサム的關係に回帰していると言わざるを得ないというのが彼の主張である。そのような状況の中、世界全体の利益ではなく、一つ一つの国家の、国益そして政治的活動の方向性を考える一つの手段として、地政学が重視されるようになりつつある。

本章の冒頭で述べた地政学の定義は抽象的であるため、ここで地政学の最も基本的なランドパワーとシーパワーの理論を概観しておく。ランドパワーはユーラシア大陸の内陸に位置する主に中国やロシアといった国家群であり、膨張し支配領域の拡大を志向しシーパワーと衝突する傾向にある。一方で、シーパワーはユーラシア大陸外縁に位置する、日本やアメリカ、イギリスといった国家群であり、領土拡張よりも交易を通じた国益を追求するため、海洋の安全を志向する傾向がある。地政学では、このランドパワーの国家群とシーパワーの国家群は衝突する可能性が極めて高いという理論を基礎としている。

3. 貿易や朝鮮半島を巡る国際情勢

近年は毎年、貿易や朝鮮半島を巡る国際情勢における大きな変化が起こっていたが、2018

年は例年にも増して重大な動きがあった。貿易に関しては、米中貿易戦争が本格化し、朝鮮半島に関しては米朝首脳会談が行われた。前者は、アメリカが一部の中国製品に高関税を制定して以降双方が報復合戦を繰り返しており未だ落ち着く気配は見えない。この貿易戦争は、アメリカ第一主義を唱えるトランプ大統領が、自国の利益に反した貿易相手国である中国に制裁を発動したという経済的問題として考える事も可能であるが、地政学に基づくと異なった見方が可能である。また、後者の朝鮮半島に関しては、平昌オリンピック以降、韓国と北朝鮮の間における融和ムードが一気に高まり、南北首脳会談が4月に、更に米朝首脳会談が6月に開催されるなど短期間で大きく事態は変化した。一部報道で見られるように、北朝鮮の内部的事情とトランプ大統領の選挙を意識した成果の追求が主な要因となって今回の首脳会談開催という状況を招いたという見方が可能であるが、こちらに関しても地政学の視点からは別の見方が出来る。

貿易と朝鮮半島を巡る国際情勢を地政学的視点から考える際、重要なのは従来の覇権国であったアメリカとその従来の覇権に挑戦する中国の対立である。シーパワーであり交易による利益の為、地域の安定を志向するアメリカの国力に、ランドパワーであり支配領域の拡大を志向する中国の国力が追いつきつつあり、特にアジア太平洋地域においてはアメリカの覇権に中国が挑戦しているというのが覇権争いの現状である。米中貿易戦争に関して経済的観点からだけでは、アメリカが自らも痛みを伴ってまで中国に制裁をかけ続けるという現状は説明しきれない。しかし、地政学的に考えると、中国の覇権獲得の挑戦をアメリカは自らが痛みを伴う事を覚悟した上で阻止し、覇権国としての地位を守り、アジア太平洋地域の安定を維持するために経済制裁を発動したと考える事も出来る。

同様に、米朝首脳会談も地政学に基づき考えてみる。朝鮮半島は地政学にとってどのような意味を持つ地域なのであろうか。朝鮮半島はシーパワーである日本とランドパワーである中国の緩衝地帯であると言える。歴史を振り返っても、朝鮮半島の主導権を中国と日本のどちらが握るかという争いが幾度となく起こってきた。そのような地政学的意味を持つ朝鮮半島を巡って、米朝首脳会談が行われたという事実を地政学に基づいて分析すると、中国が覇権争いの一環として北朝鮮に対する支配を強め朝鮮半島全域の支配までも目論む中で、アメリカは朝鮮半島における中国の影響力の拡大を防ぎ緩衝地帯としての機能を維持させるという意図をもって北朝鮮に対する強硬政策を改め、対話を基軸とした政策へ移行したと考える事が出来る。

4. シーパワー国家としての日本

日本は明らかにシーパワー国家である。日本は交易によって繁栄した国家であり、日本の国益は交易によって生み出されている。であるからこそ、日本の交易にとって最も重要なシーレーンにおける安全の確保は日本の国益にとって死活問題である。シーレーン防衛を含め日本の戦後の安全保障政策は、共にシーパワー国家であり、唯一の覇権国であり続けたアメリカに大きく依存してきた。しかし、近年アメリカは世界に警察官の役割を返上

し、アメリカが可能な事も限定的となってきた。その事が顕著に表れるのが、中国の南シナ海侵出をアメリカは黙認しているという事実である。このような状況の中、日本の安全保障も再考を迫られたが、これまでの政権はアメリカ依存を脱却する事が出来ず、独自の安全保障政策を取れずにいた。しかし、2012年に成立した第二次安倍政権の外交戦略はこれまでの政権とは地政学的視点を持っているという点で明らかに異なっていた。安倍政権が地政学的視点を持っているという事実は、安倍政権の外交指針である「地球儀を俯瞰する外交」という言葉や、安倍首相自身が2012年に執筆し、NPO 団体プロジェクトシンケージのウェブサイトに掲載された論文に如実に表れている。これらの安倍政権の外交戦略は、アメリカとの同盟関係の維持・進化を最優先課題としつつも、アメリカとの単層的な同盟に固執せず、地政学的視点に基づき他の諸外国と多層的な協力関係を築くことを目指している。以下は安倍政権の外交戦略に関する分析を行うと共に、今後の日本外交のあるべき姿を2項目に分けて考察する。

(1) 英国との関係

まず取り上げるのはイギリスとの関係である。イギリスも日本と同様に明らかなシーパワーであり、シーパワーであるという共通点によって過去にはロシアというランドパワーの拡張を封じ込める事を目的とする日英同盟を結成するなど非常に緊密な関係であった。アメリカの戦略によって日英関係が分断され、第二次世界大戦で敵対するという不幸な時代もあったが、近年のランドパワーである中国が拡張を続けているという状況は日英同盟が結成された当時の極めて似ており、再び日本とイギリスがシーパワーとしての連帯を強める必要があるだろう。イギリスも日本との関係強化の必要性を認識しており、2015年に発表した国家安全保障戦略の中で日本を「ally (同盟国)」という肩書で呼称し、友好国を超えて重要な国である事を示している。

このように重要性が増大している日英関係に日本はどのようにアプローチすべきだろうか。第二次安倍政権が成立して以来、自衛隊と英軍間における協力体制を構築し、2017年には日英物品役務相互提供協定を結ぶなど着実にその成果を上げている。自衛隊と英軍の物的・人的交流の拡大も含めた協力体制の強化は当然今後も継続すべきであろう。しかしそれだけにとどまらず、日本はイギリスがアジア太平洋地域へのコミットメントを拡大させる外交を展開すべきである。一時はイギリスが最新鋭の航空母艦をアジア太平洋地域に配備する事を検討しているとの情報もあったが、その後の進展はあまり見られない。シーパワーとしての連帯の重要性を強調し、イギリスがアジア太平洋におけるコミットメントを拡大する事でランドパワーである中国やロシアを封じ込める体制を築きあげるこそがあるべき日本外交の進むべき道であるだろう。

(2) セキュリティダイヤモンド構想

次に取り上げるのは、2012年に安倍首相が執筆した論文内で触れられている、セキュリ

ティダイヤモンド構想である。この構想は、シーパワーである日本がアジア太平洋地域の他のシーパワーと連合して、ランドパワーである中国やロシアを封じ込めるという構想である。具体的には、日本、ハワイ（アメリカ）、オーストラリア、インドの地図上で結ぶとダイヤモンドのような形状となる4国が連携するという構想である。この構想は、日米同盟の再構築とアジア太平洋における多層的な同盟関係の構築という2つの要素が含まれている。前者について現政権は、アメリカの役割が縮小した後もアジア太平洋地域における安定を維持するためには日本が役割を増大する他ないという事実を自覚していた。具体的には、第三次ガイドラインを制定し日米同盟を距離に関係なく機能させる同盟へと進化させ、集団的自衛権の行使容認を含む平和安全法制を整備し改訂したガイドラインを現実的に運用可能な状況を作り上げた。

一方で後者の多層的な同盟関係の実現に向けて、現政権はインドのモディ首相とは幾度となく首脳会談を行い安全保障上の協力体制を構築し、オーストラリアとの関係においても首相が変わった2018年も首脳会談を行い自衛隊とオーストラリア軍の協力体制の議論を行ってきた。

日米同盟の再構築について安倍政権は、ガイドラインと国内法の整備を通じて日本にとって理想的な関係を構築してきたと言えるだろう。一方で、インドやオーストラリアをも含めたセキュリティダイヤモンド構想の完成にはまだ時間がかかると言わざるを得ない。特にインドは、シーパワーとして中国を封じ込めると事の重要性は認識していると思われるが、経済の領域においてはAIIBに参加するなど中国に協調している部分もあり、日本と完全に歩調を合わせているとは言えない。今後は、インドに対し中国の経済的影響力が及ぶことをけん制しつつ、ダイヤモンド構想を実現させる事が日本外交の進むべき道であろう。

(参考文献)

ジョゼフ・ナイ著 田中明彦訳 「国際紛争」 2017年 有斐閣

秋元千明著 「戦略の地政学」 2017年 ウェッジ

日本再建イニシアティブ著 「現代日本の地政学」 2017年 中公新書

以上